

令和9年度 理論政策更新研修テキスト執筆者募集

日本中小企業診断士協会連合会では、令和9年度理論政策更新研修のテキスト(次頁「募集テーマ」)の執筆者を、都道府県協会会員の皆様を対象に広く募集いたします。

中小企業診断士向けの研修テキストですので、執筆者はテーマに関する専門性、クライアント等への支援力“を兼ね備えていることが前提で、目まぐるしく変化する経営環境に対応した、最新の専門的知識の補充に資する内容を期待しております。

なお、執筆者の選定にあたりましては、「テキスト執筆者選定委員会」にて別紙の各テーマにつき1点を選定いたしますが、同委員会にていずれのご提案もテキストとしての水準に達しないと判断した場合には、当該テーマのテキストは作成しない方針です。

会員の皆様からのご応募をお待ちしております。

【募集要領】

次頁の「募集テーマ」の中からテーマを1つ選び、下記の②記入項目に沿ってお書きください。

- ① 応募資格 都道府県協会の会員(企業内診断士含む)
- ② 記入項目 記入要領・応募枚数は特に定めません。
 - 所属地区協会名 ○執筆テーマ名(募集テーマから選択)
 - 名前 ○登録番号
 - 所属・役職 ○住所
 - 電話番号 ○略歴
 - 原稿の構成(目次等)、要旨(焦点を明確にしてください)、サブタイトル
 - テーマに関する支援実績、著書、寄稿、講演等(直近5年以内の実績)
 - テキスト作成上の工夫(視点:プロコンとしての実践的内容、掲載する支援事例、演習課題、テーマに関する時事キーワード等を明記してください)
- ③ 提出先 【メール】 rironkenshu●jf-cmca.jp
●の部分に@に変更してお送りください。
受信後、確認メールを差し上げます。応募書類送信後2営業日を経過しても確認メールが届かない場合には、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。
- ④ 応募期限 令和8年10月30日(金)
- ⑤ 選考結果 令和8年12月中旬に各応募者に選定結果を文書にて連絡します。選定された方には、所定の執筆要領に基づきテキストを執筆していただきます。
 - ・原稿枚数 A4版 1,200字(20枚～30枚程度)
 - ・執筆期限 令和9年2月10日(水)
- ⑥ 謝金 8万円(税込) 選定された方にお支払いします。

【お問い合わせ先】

一般社団法人日本中小企業診断士協会連合会
試験・登録機関事業部 菊島・栗山

電話 03-3563-0851

Email rironkenshu●jf-cmca.jp

●の部分に@に変更してお送りください。

【募集テーマ】

テーマ	ねらい・内容
中小企業の生産性向上支援	少子高齢化が加速し、日本の労働人口は外国人労働者を含めても減少傾向にあります。 人手不足解消のために、生産性向上への継続的な取組みがさらに重要になっていると考えられます。 限られた人員でも業務を回すことが出来る体制づくりや工程改善など、生産性を向上させるための支援について、事例を交えて研修します。
中小企業のデジタル化・IT化支援	中小企業では、デジタル化に取り組むことで業務の効率化を推進し、生産性の向上が期待されています。 しかしながら、現状デジタル化の導入にはコストの問題も大きくペーパーレス化等に留まり、AIの導入に踏み出せずにいる中小企業も多く存在しています。 業務の改善やビジネスモデルの変革を目的としたデジタル化・IT化について、事例を交えて研修します。
中小企業の事業承継支援	経営者の高齢化が進み経営者交代に直面した時に、後継者不足等から廃業を選択せざるを得ない状況に陥ることは、それまで培ってきた経営資源の損失にもつながります。 中小企業が事業の引き継ぎや事業承継を円滑に進め、継続的に発展していくための支援(M&Aにおいては実行後のPMIまでを見据えた支援)について、事例を交えて研修します。
中小企業の伴走支援	中小企業が成長・事業継続していくには、経営者自らが自社の経営課題を見極め、様々な環境変化に柔軟に対応して自社を変革させていく「自己変革力」を高めることが必要となっています。 経営者との対話を通じて、事業者が抱える本質的な課題に気づくよう促し、内発的な動機づけにより事業者の潜在力を発揮させ、課題解決に至るよう側面的な支援について、事例を交えて研修します。
中小企業のイノベーション活動支援	中小企業は自社の経営存続のために、顧客や社会への新しい価値の創造や市場での競争優位性を高める必要性が求められています。 しかし、中小企業のイノベーション活動について、必要性は感じていても人材不足等の要因から取り組めていない企業が少なくありません。 イノベーション活動の課題を解決し、実現するための支援について、事例を交えて研修します。
中小企業の材育成・人材戦略支援	中小企業の人手不足は、深刻化しています。副業・兼業人材や外国人材などの多様な人材を活用した上で、業務の属人化を防ぎ、業務の効率化を推進することが求められています。 中小企業を成功に導くためには、どのような人材育成や人材戦略が必要か、事例を交えて研修します。